

平成21年度
(第9期事業年度)

財 務 諸 表

平成22年10月13日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 減損の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書注記	8
5. 重要な債務負担行為	9
6. 重要な後発事象	9
7. 追加情報	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金及び債券の明細	12
6. 引当金の明細	12
7. 法令に基づく引当金等の明細	12
8. 保証債務の明細	12
9. 資本金及び資本剰余金の明細	13
10. 積立金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
14. 役員及び職員の給与の明細	20
15. 開示すべきセグメント情報	21
16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
17. 関連公益法人等	22

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,683,624,362	
研究業務未収金		317,583,424	
たな卸資産		2,218,251	
未収金		289,524,676	
その他の流動資産		3,671,912	
流動資産合計		3,296,622,625	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,279,240,153		
減価償却累計額	△3,467,058,503	6,812,181,650	
構築物	1,411,110,296		
減価償却累計額	△664,272,135	746,838,161	
機械及び装置	9,967,427,573		
減価償却累計額	△5,651,907,276	4,315,520,297	
車両運搬具	384,424,804		
減価償却累計額	△241,616,839	142,807,965	
工具器具備品	2,033,114,705		
減価償却累計額	△1,245,370,470	787,744,235	
土地	20,626,349,310		
減損損失累計額	△56,680,794	20,569,668,516	
有形固定資産合計		33,374,760,824	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		88,235,275	
電話加入権		387,000	
無形固定資産合計		88,622,275	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		9,867,488	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		9,880,748	
固定資産合計		33,473,263,847	
資産合計		36,769,886,472	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,020,610,009	
預り寄付金		4,402,581	
研究業務未払金		1,625,186,666	
未払金		475,828,062	
未払費用		72,209,783	
未払消費税等		757,100	
リース債務(短期)		41,918,587	
前受金		17,036,016	
預り金		24,852,326	
流動負債合計		3,282,801,130	
II 固定負債			
リース債務(長期)		83,668,361	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,263,315,719		
資産見返寄附金	39,057,956		
資産見返物品受贈額	291,343,143	1,593,716,818	
その他固定負債		950,000	
固定負債合計		1,678,335,179	
負債合計		4,961,136,309	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		35,867,751,893	
資本金合計		35,867,751,893	
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,262,841,527	
損益外減価償却累計額(△)		△9,327,235,191	
損益外減損損失累計額(△)		△59,902,794	
資本剰余金合計		△4,124,296,458	
III 利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金		5,293,225	
研究開発及び研究基盤整備等積立金		18,243,326	
積立金		15,619,395	
当期未処分利益		26,138,782	
(うち当期総利益 26,138,782)			
利益剰余金合計		65,294,728	
純資産合計		31,808,750,163	
負債純資産合計		36,769,886,472	

損 益 計 算 書
(平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,333,430,528	
外部委託費	2,949,548,094	
賃借料	73,054,506	
減価償却費	266,960,568	
保守・修繕費	126,185,953	
水道光熱費	189,350,894	
旅費交通費	255,188,791	
消耗品費	385,757,868	
その他研究業務費	233,192,178	7,812,669,380
一般管理費		
人件費	1,147,966,439	
外部委託費	208,372,174	
減価償却費	56,257,850	
水道光熱費	25,485,969	
図書印刷費	14,682,016	
消耗品費	54,845,359	
租税公課	12,012,116	
その他一般管理費	136,462,586	1,656,084,509
財務費用		
支払利息	5,028,925	5,028,925
雑損		
		13,136,577
経常費用合計		<u>9,486,919,391</u>
経常収益		
運営費交付金収益		8,585,842,285
事業収益		
知的所有権収入	25,753,357	
技術指導等収入	12,135,812	
その他事業収入	7,353,548	45,242,717
受託収入		
政府等受託収入	349,535,605	
その他受託収入	88,501,957	438,037,562
施設費収益		
		27,345,553
補助金等収益		
		67,673,703
寄附金収益		
		432,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	212,802,201	
資産見返物品受贈額戻入	35,382,707	
資産見返寄附金戻入	33,504,761	281,689,669
雑益		
財産賃貸収入	58,610,535	
物品受贈益	874,629	
その他雑益	6,066,520	65,551,684
経常収益合計		9,511,815,173
経常利益		<u>24,895,782</u>
当期純利益		24,895,782
目的積立金取崩額		<u>1,243,000</u>
当期総利益		<u><u>26,138,782</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△3,236,211,086
	人件費支出	△4,483,924,837
	科学研究費補助金預り金支出	△22,484,749
	消費税等の支払額	△9,286,200
	その他の業務支出	△1,785,040,678
	運営費交付金収入	9,329,836,000
	受託収入	562,512,071
	知的所有権収入	30,584,428
	財産賃貸収入	52,074,069
	技術指導等収入	12,282,172
	補助金等収入	67,673,703
	寄附金収入	5,000,000
	科学研究費補助金預り金収入	16,450,354
	その他事業収入	7,353,548
	その他の収入	2,129,620
	小計	548,948,415
	利息の支払額	△5,028,925
	業務活動によるキャッシュ・フロー	543,919,490
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,076,226,685
	無形固定資産の取得による支出	△45,577,020
	施設費による収入	937,452,303
	敷金・保証金の返戻による収入	308,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,043,402
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△41,382,760
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,382,760
IV	資金増加額	318,493,328
V	資金期首残高	2,365,131,034
VI	資金期末残高	2,683,624,362

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	7,812,669,380		
一般管理費	1,656,084,509		
財務費用	5,028,925		
雑損	13,136,577	9,486,919,391	
<hr/>			
(控除)			
知的所有権収入	△25,753,357		
技術指導等収入	△12,135,812		
財産賃貸収入	△58,610,535		
その他事業収入	△2,658,548		
受託収入	△438,037,562		
寄附金収益	△432,000		
資産見返寄附金戻入	△33,504,761		
物品受贈益	△874,629		
その他雑益	△6,066,520	△578,073,724	
<hr/>			
業務費用合計			8,908,845,667
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	893,518,698		
損益外固定資産除却相当額	94,127,016		
<hr/>			
損益外減価償却等相当額合計			987,645,714
III 損益外減損損失相当額			
			56,680,794
IV 引当外賞与見積額			
			△25,164,309
V 引当外退職給付増加見積額			
			323,862,748
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	596,277,460		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	445,141,082		
<hr/>			
機会費用合計			1,041,418,542
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>11,293,289,156</u>

利益の処分に関する書類
(平成22年10月13日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>26,138,782</u>
	当期総利益	26,138,782
II	利益処分類	<u>26,138,782</u>
	積立金	26,138,782

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されていますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ～ 50年

機械及び装置 2年 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 223,367,828円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 4,196,721,192円 |

3. 減損の注記

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	種類	場所	取得年月日	帳簿価額
朝霧環境材料 観測施設	観測施設	土地	静岡県 富士宮市	平成13年 4月1日	93,523,310円

(注1) 帳簿価額は、平成21年度期首における廃止部分の帳簿価額であります。

イ 減損の認識に至った経緯

平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」別表 各独立行政法人について講ずべき措置において、組織の見直し【支部・事業所等の見直し】として、「中期計画達成状況を平成22年度までに明らかにした上で、別海実験場及び湧別実験場を廃止する。」、「平成21年度に朝霧環境材料観測施設について、敷地利用の集約化を図った上で、一部廃止する。」こととなりました。これらを受け、土木研究所において、朝霧環境材料観測施設につきまして平成22年3月31日付けで一部廃止することを決定し、これに基づき廃止いたしました。なお、別海実験場及び湧別実験場につきましては、平成21年度に使用しないという決定を行っていないことから「(2) 見直しを行う固定資産」に記載しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額
朝霧環境材料 観測施設	土地	56,680,794円

(注1) 当該資産においては、損益計算書に計上しておりません。

エ 回収可能サービス価額

資産名	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
朝霧環境材料観測施設	93,523,310円	36,842,516円	56,680,794円

(注1) 回収可能サービス価額は、正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定書により算出しております。

(2) 見直しを行う固定資産

ア 見直しを行う固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名	用途・種類	場所	取得年月日	帳簿価額	備考
別海実験場	実験場	北海道野付郡別海町	平成18年4月1日	89,351,729円	土地及び実験棟(現物出資)
湧別実験場	実験場	北海道紋別郡湧別町	平成18年4月1日	20,481,300円	土地及び実験棟(現物出資)

(注1) 帳簿価額は、平成21年度期首におけるすべての資産を含んだ帳簿価額であります。なお、実験棟は償却済であります。

(注2) 別海実験場及び湧別実験場の当初の取得年月日は平成13年4月1日であり、平成18年4月1日は独立行政法人北海道開発土木研究所との統合によって承継した年月日であります。

イ 使用しなくなる日

資産名	使用しなくなる日(想定)
別海実験場	平成23年3月31日
湧別実験場	平成23年3月31日

ウ 見直しを行うことに至った経緯及び理由

平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」別表 各独立行政法人について講ずべき措置において、組織の見直し【支部・事業所等の見直し】として、「中期計画達成状況を平成22年度までに明らかにした上で、別海実験場及び湧別実験場を廃止する。」こととなりました。

エ 想定した使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)	備考
別海実験場	89,351,729円	28,387,556円	60,964,173円	すべての資産を含む
湧別実験場	20,481,300円	19,980,018円	501,282円	すべての資産を含む

(注) 当該資産における回収可能サービス価額(見込額)のうち土地勘定は鑑定等の価格をもって算定しております。建物、構築物、機械及び装置等については、廃止時に取り壊し処分を行ったと想定し、備忘価額をもって算出しております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,683,624,362円
資金期末残高	2,683,624,362円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 57,190,986円

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 追加情報

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクは、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	2,683,624,362円	2,683,624,362円	—
②研究業務未収金	317,583,424円	317,583,424円	—
③未収金	289,524,676円	289,524,676円	—
④研究業務未払金	(1,625,186,666円)	(1,625,186,666円)	(—)
⑤未払金	(475,828,062円)	(475,828,062円)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人は、朝霧環境材料観測施設において、施設の一部廃止による将来の使用が見込まれていない土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
93,523,310円	△56,680,794円	36,842,516円	36,842,516円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期増減額は減損損失(56,680,794円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定書」に基づいております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

<法人単位>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	417,344,199	112,263,661	-	529,607,860	146,565,617	27,981,392	-	383,042,243	
	構築物	113,836,278	52,731,056	1,077,000	165,490,334	38,450,578	8,555,008	-	127,039,756	
	機械及び装置	689,157,834	3,725,400	-	692,883,234	396,323,335	69,483,810	-	296,559,899	
	車両運搬具	151,831,424	7,494,681	281,301	159,044,804	116,280,032	14,038,486	-	42,764,772	
	工具器具備品	1,813,245,669	262,950,874	43,081,838	2,033,114,705	1,245,370,470	167,259,086	-	787,744,235	
	計	3,185,415,404	439,165,672	44,440,139	3,580,140,937	1,942,990,032	287,317,782	-	1,637,150,905	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,580,692,620	267,177,645	98,237,972	9,749,632,293	3,320,492,886	381,038,058	-	6,429,139,407	
	構築物	1,155,977,827	91,126,007	1,483,872	1,245,619,962	625,821,557	57,565,964	-	619,798,405	
	機械及び装置	9,383,296,360	183,292,040	292,044,061	9,274,544,339	5,255,583,941	434,630,478	-	4,018,960,398	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	125,336,807	20,284,198	-	100,043,193	
	計	20,345,346,807	541,595,692	391,765,905	20,495,176,594	9,327,235,191	893,518,698	-	11,167,941,403	
非償却資産	土地	20,626,536,310	-	187,000	20,626,349,310	-	-	56,680,794	20,569,668,516	
	建設仮勘定	-	639,477,918	639,477,918	-	-	-	-	-	
	計	20,626,536,310	639,477,918	639,664,918	20,626,349,310	-	-	56,680,794	20,569,668,516	
有形固定資産 合計	建物	9,998,036,819	379,441,306	98,237,972	10,279,240,153	3,467,058,503	409,019,450	-	6,812,181,650	
	構築物	1,269,814,105	143,857,063	2,560,872	1,411,110,296	664,272,135	66,120,972	-	746,838,161	
	機械及び装置	10,072,454,194	187,017,440	292,044,061	9,967,427,573	5,651,907,276	504,114,288	-	4,315,520,297	
	車両運搬具	377,211,424	7,494,681	281,301	384,424,804	241,616,839	34,322,684	-	142,807,965	
	工具器具備品	1,813,245,669	262,950,874	43,081,838	2,033,114,705	1,245,370,470	167,259,086	-	787,744,235	
	土地	20,626,536,310	-	187,000	20,626,349,310	-	-	56,680,794	20,569,668,516	
	建設仮勘定	-	639,477,918	639,477,918	-	-	-	-	-	
	計	44,157,298,521	1,620,239,282	1,075,870,962	44,701,666,841	11,270,225,223	1,180,836,480	56,680,794	33,374,760,824	
無形固定資産	ソフトウェア	339,643,398	17,813,649	-	357,457,047	269,221,772	35,900,636	-	88,235,275	
	電話加入権	387,000	-	-	387,000	-	-	-	387,000	
	計	340,030,398	17,813,649	-	357,844,047	269,221,772	35,900,636	-	88,622,275	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,175,488	-	308,000	9,867,488	-	-	-	9,867,488	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260	
	計	10,188,748	-	308,000	9,880,748	-	-	-	9,880,748	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	ダム水理実験施設改修工事	131,949,000円
	構造力学実験棟改修工事	53,433,000円
	石狩吹雪実験場データ処理室外新築工事	64,655,593円
	管理棟外設備改修工事	44,753,067円

(注2) 建設仮勘定における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	ダム水理実験施設改修工事	131,949,000円
	構造力学実験棟改修工事	53,433,000円
	石狩吹雪実験場データ処理室外新築工事	64,655,593円
	管理棟外設備改修工事	44,753,067円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		振 替	振 替		
未成受託研究支出金	3,478,687	2,218,251	3,478,687	2,218,251	
たな卸資産合計	3,478,687	2,218,251	3,478,687	2,218,251	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当期は長期借入金及び債券がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

8. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
	計	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	4,105,824,488	516,132,992	-	4,621,957,480	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	-	-	34,640	
	目的積立金	85,923,010	25,462,700	-	111,385,710	(注2)
	損益外固定資産除却額	△676,387,508	△391,952,905	-	△1,068,340,413	(注3)
	計	5,113,198,740	149,642,787	-	5,262,841,527	
	損益外減価償却累計額	△8,731,542,382	△893,518,698	△297,825,889	△9,327,235,191	(注4)
	損益外減損損失累計額	△3,222,000	△56,680,794	-	△59,902,794	(注5)
	差引計	△3,621,565,642	△800,556,705	△297,825,889	△4,124,296,458	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、当積立金の使用目的に沿った固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前期中期目標期間繰越積立金	5,293,225	-	-	5,293,225	
通則法44条1項積立金	9,858,955	5,760,440	-	15,619,395	(注1)
通則法44条3項積立金	44,949,026	-	26,705,700	18,243,326	
研究開発及び研究基盤整備等積立金	44,949,026	-	26,705,700	18,243,326	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。

(注2) 当期減少額は、当積立金の使用目的に沿った研究基盤の整備によるものであります。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究開発及び研究 基盤整備等積立金	1,243,000 資産の取得に伴って発生した費用
	計	1,243,000
その他	研究開発及び研究 基盤整備等積立金	25,462,700 固定資産の取得により資本剰余金に組入れ
	計	25,462,700

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	35,268,031	-	-	-	-	-	35,268,031
平成19年度	168,973,850	-	234,480	7,543,419	-	7,777,899	161,195,951
平成20年度	453,087,260	-	71,448,258	75,653,094	-	147,101,352	305,985,908
平成21年度	-	9,329,836,000	8,514,159,547	297,516,334	-	8,811,675,881	518,160,119
合 計	657,329,141	9,329,836,000	8,585,842,285	380,712,847	-	8,966,555,132	1,020,610,009

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

② 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	234,480	①損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 修繕費 2,728 2,728 イ) 一般管理費 ・ 修繕費 133,271 ・ 外部委託費 98,481 231,752 234,480
	資産見返運営費交付金	7,543,419	②固定資産の取得額：建物附属設備 7,543,419
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	計	7,777,899	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		7,777,899	

③ 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	71,448,258	①損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 外部委託費 28,247,533 ・ 賃借料 2,130,839 ・ その他 1,349,511 31,727,883
	資産見返運営費交付金	75,653,094	イ) 一般管理費 ・ 修繕費 17,686,051 ・ 外部委託費 14,802,599 ・ その他 7,231,725 39,720,375 71,448,258
	資本剰余金	-	②固定資産の取得額：建物附属設備 36,283,454、構築物 39,369,640
	計	147,101,352	③運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		147,101,352	

④ 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	8,514,159,547	①損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 3,251,143,785 ・外部委託費 2,621,677,384 ・その他 1,183,801,161 <u>7,056,622,330</u> イ) 一般管理費 ・人件費 1,143,564,056 ・外部委託費 115,548,772 ・その他 193,604,140 <u>1,452,716,968</u> ウ) 財務費用 ・支払利息 4,789,415 <u>4,789,415</u> エ) 雑損 <u>30,834</u> 8,514,159,547 ②固定資産の取得額：建物 39,838,338、建物附属設備 28,598,450、構築物 13,361,416 機械及び装置 3,725,400、車両運搬具 2,282,219、工具器具備品 191,896,862 ソフトウェア 17,813,649 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	297,516,334	
	資本剰余金	-	
	計	8,811,675,881	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		8,811,675,881	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

① 平成18年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 35,268,031	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

② 平成19年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 161,195,951	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

③ 平成20年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 305,985,908	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

④ 平成21年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 518,160,119	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	28,129,500	-	28,129,500	-	
平成21年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	515,349,045	-	488,003,492	27,345,553	
計	543,478,545	-	516,132,992	27,345,553	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 コンクリート構造物のLCM国際標準の 確立	5,200,000	-	-	-	5,200,000	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 統合化地下構造データベースの構築	25,365,436	-	-	-	25,365,436	
平成21年度科学技術総合推進費補助金 伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術 開発	37,108,267	-	-	-	37,108,267	
計	67,673,703	-	-	-	67,673,703	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,972) 59,966	(1) 4	(-) 2,457	(-) 1
職 員	(372,536) 3,430,049	(117) 478	(5,890) 99,413	(105) 6
合 計	(375,508) 3,490,015	(118) 482	(5,890) 101,870	(105) 7

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 991千円
 理 事 (寒地土木研究所長) 840千円
 理 事 782千円
 監 事 726千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、247千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

15. 開示すべきセグメント情報
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 事業費用	つくば中央研究所		寒地土木研究所		水災害・リスクマネジメント国際センター		構造物メンテナンス研究センター		計		法人共通		合計	
	2,580,651,504	3,927,225,188	350,360,580	639,437,568	7,497,674,840	314,994,540	7,812,669,380							
1 研究業務費	45,339,186	803,397,910	11,931,823	-	860,668,919	795,415,590	1,656,084,509							
2 一般管理費	27,571	5,001,354	-	-	5,028,925	-	5,028,925							
3 財務費用	2,599,500	2,245,212	26,891	8,106,000	12,977,603	158,974	13,136,577							
4 雑損	2,628,617,761	4,737,869,664	362,319,294	647,543,568	8,376,350,287	1,110,569,104	9,486,919,391							
II 事業収益	2,210,403,207	4,496,189,502	306,331,774	609,949,528	7,622,874,011	962,968,274	8,585,842,285							
1 運営費交付金収益	25,744,044	9,313	-	-	25,753,357	-	25,753,357							
2 知的所有権収入	5,758,500	5,625,309	380,003	350,000	12,113,812	22,000	12,135,812							
3 技術指導等収入	-	4,947,904	-	-	4,947,904	53,662,631	58,610,535							
4 財産賣取収入	253,608,782	96,211,735	49,963,885	-	399,784,402	38,253,160	438,037,562							
5 受託収入	55,489,671	5,200,000	-	-	60,689,671	6,984,032	67,673,703							
6 補助金等収益	-	432,000	-	-	432,000	-	432,000							
7 寄附金収益	110,084,280	110,431,695	8,266,246	28,384,040	257,166,261	24,523,408	281,689,669							
8 資産売却等債戻入	1,725,643	1,733,079	-	1,104,000	4,562,722	2,790,826	7,353,548							
9 その他事業収入	3,474,129	17,285,337	-	8,106,000	28,865,466	5,421,236	34,286,702							
10 その他	2,666,288,256	4,738,065,874	364,941,908	647,893,568	8,417,189,606	1,094,625,567	9,511,815,173							
計	37,670,495	196,210	2,622,614	350,000	40,839,319	24,895,782	43,222,970							
III 事業損益(△損失)	8,901,952,630	8,719,776,922	668,462,726	2,176,552,439	20,466,744,717	16,303,141,755	36,769,886,472							
IV 総資産	3,444,609,591	1,671,980,075	463,189,912	857,336,326	6,437,115,904	375,065,746	6,812,181,650							
(主 要 資 産 内 訳)	407,481,758	239,421,823	2,767,492	34,990,516	684,661,589	62,176,572	746,838,161							
固定資産	3,234,345,353	1,763,312,939	53,592,243	845,189,155	4,309,439,690	6,080,607	4,315,520,297							
建物	122,971,616	13,367,156	177,756	1,740,106	138,256,634	4,551,331	142,807,965							
構築物	234,757,432	485,615,853	25,410,166	23,863,232	749,446,683	38,297,552	787,744,235							
機械及び装置	1,433,863,910	4,804,449,310	119,208,104	410,155,539	6,767,676,863	13,801,991,653	20,569,668,516							
車両運搬具	23,922,970	43,881,708	3,987,053	3,477,565	75,269,296	12,965,979	88,235,275							
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-							
土地	-	-	-	-	-	-	-							
ソフトウエア	-	-	-	-	-	-	-							

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所

寒地土木研究所

水災害・リスクマネジメント国際センター

構造物メンテナンス研究センター

上記業務のうち寒地土木技術に関するもの

上記業務のうち水災害・リスクマネジメント等に関するもの

上記業務のうち構造物メンテナンス等に関するもの

上記業務のうち法人共通に係る費用であります。

上記業務のうち法人共通に係る総務部及び企画部等に係る収益であります。

上記業務のうち法人共通に係る建物、構築物などの資産及び土地をばじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

上記業務のうち引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒地土木技術に関するものを除く)

上記業務のうち水災害・リスクマネジメント等に関するもの

上記業務のうち構造物メンテナンス等に関するもの

上記業務のうち法人共通に係る費用であります。

上記業務のうち法人共通に係る総務部及び企画部等に係る収益であります。

上記業務のうち法人共通に係る建物、構築物などの資産及び土地をばじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

上記業務のうち引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	つくば中央研究所		寒地土木研究所		水災害・リスクマネジメント国際センター		構造物メンテナンス研究センター		計		法人共通		合計	
	610,068,076	134,507,453	25,547,664	104,833,545	874,956,738	18,561,960	893,518,698							
損益外減価償却相当額	29,334,227	2,683,690	-	62,109,099	94,127,016	-	94,127,016							
損益外固定資産除却相当額	56,680,794	-	-	-	56,680,794	-	56,680,794							
損益外減損損失相当額	173,377	△25,070,705	△408,713	△1,652,468	△26,958,509	1,794,200	△25,164,309							
引当外賞与見積額	65,002,297	247,777,164	10,397,217	△14,142,687	309,033,991	14,828,757	323,862,748							
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-	-	-							

(注6) 水災害・リスクマネジメント国際センターにおいて目的積立金を取崩し、これを財源とする一般管理費が1,243,000円あります。

当事業費用見合いの目的積立金取崩額が1,243,000円あり、これを考慮すると水災害・リスクマネジメント国際センターの事業利益が3,865,614円となります。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

17. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。